

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	11,554,846	13,852,826	24,253,875
経常利益 (千円)	2,138,365	2,852,266	4,489,089
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,260,386	1,654,449	2,738,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,354,997	2,311,306	3,237,591
純資産額 (千円)	15,896,394	19,659,951	17,527,965
総資産額 (千円)	22,965,894	28,160,910	25,192,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.78	66.02	108.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.31	65.47	107.71
自己資本比率 (%)	59.5	59.9	59.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	952,540	2,950,186	2,569,855
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	770,052	606,803	1,332,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	757,554	367,794	1,130,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,743,089	11,401,200	9,425,612

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.66	33.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだこと等により、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、歴史的な高インフレとその抑制を企図した欧米各国での政策金利引き上げ等の影響による景気減速懸念の強まりや、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によってエネルギー・原材料価格の上昇等の影響による物価高騰により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するIT業界は、企業のECサイト構築需要の高まりや、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等のデジタル変革（DX）推進に向けた需要を軸に企業等のIT投資は拡大基調が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは国内市場シェアNO.1のECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売やECサイトの売上拡大施策となるクラウドサービス（SaaS型）の提供を推進してまいりました。また、企業のデジタル変革（DX）推進や働き方改革への取り組みに関連した生産性向上のための企業内情報システムサービス「SCクラウド」、「X-pointクラウド」等の提供を推進し、ECソリューション事業及びITソリューション事業の売上拡大に注力してまいりました。

これらの結果、売上高は138億52百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は26億91百万円（同33.1%増）、経常利益は28億52百万円（同33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億54百万円（同31.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びECクラウドサービス「メルカート」やECサイトの売上拡大の施策となるビジュアルマーケティング「visumo」、レビュー最適化ツール「ReviCo」、オムニチャネル分析ツール「Sechstant」等のクラウドサービス（SaaS型）の販売、保守及びホスティング売上高が伸長したことにより、売上高は77億11百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は21億35百万円（同24.6%増）となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業は、ワークフローサービス「X-pointクラウド」、「AgileWorks」、不正アクセス端末検知・遮断システム「L2Blocker」のプロダクト売上高が伸長しました。また、ネットワーク構築売上高及び当社独自のサービスである「SCクラウド」のクラウドサービス売上高の伸長により、売上高は61億41百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は12億90百万円（同1.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は281億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億68百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が19億71百万円、投資有価証券が6億96百万円増加したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は85億円となり、前連結会計年度末に比べ8億36百万円の増加となりました。これは、主に契約負債が1億55百万円、未払法人税等が3億33百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は196億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億31百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が13億41百万円、その他有価証券評価差額金が4億11百万円、非支配株主持分が2億22百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、29億50百万円（前年同期は9億52百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が6億90百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が28億51百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、6億6百万円（前年同期は7億70百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出5億85百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億67百万円（前年同期は7億57百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が3億12百万円あったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39,894千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000,000
計	102,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,550,278	27,550,278	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,550,278	27,550,278		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	27,550,278	-	854,101	-	884,343

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区渋谷2-15-1	6,967,940	27.76
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,703,400	6.78
BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	1,308,000	5.21
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	1,291,800	5.14
林 勝	東京都渋谷区	820,320	3.26
林 宗治	東京都港区	817,428	3.25
林 雅也	東京都渋谷区	817,330	3.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	761,900	3.03
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	489,492	1.95
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	335,881	1.33
計	-	15,313,491	60.96

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

2 (1) 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数1,703,400株は信託業務に係る株式であります。

(2) 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数761,900株は信託業務に係る株式であります。

3 2023年7月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが2023年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	FMR LLC
住所	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数	株式 1,256,900株
株券等保有割合	4.56%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,453,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,092,700	250,927	-
単元未満株式	普通株式 4,178	-	-
発行済株式総数	27,550,278	-	-
総株主の議決権	-	250,927	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式32株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト ホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	2,453,400	-	2,453,400	8.90
計	-	2,453,400	-	2,453,400	8.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,429,078	11,401,021
受取手形、売掛金及び契約資産	5,277,645	5,507,781
電子記録債権	474,949	502,292
有価証券	155	178
商品	375,002	231,327
その他	849,692	925,694
貸倒引当金	2,434	3,149
流動資産合計	16,404,089	18,565,146
固定資産		
有形固定資産	298,691	280,333
無形固定資産	1,529,091	1,736,720
投資その他の資産		
投資有価証券	5,207,403	5,904,261
その他	1,761,853	1,685,080
貸倒引当金	8,585	10,632
投資その他の資産合計	6,960,672	7,578,709
固定資産合計	8,788,454	9,595,763
資産合計	25,192,544	28,160,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,898,929	1,800,700
契約負債	1,422,277	1,577,633
短期借入金	11,836	-
未払法人税等	459,980	793,942
賞与引当金	556,026	636,706
その他	1,557,133	1,770,968
流動負債合計	5,906,182	6,579,950
固定負債		
役員退職慰労引当金	538,601	571,751
退職給付に係る負債	897,811	934,470
資産除去債務	67,722	67,830
その他	254,261	346,955
固定負債合計	1,758,396	1,921,007
負債合計	7,664,579	8,500,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	1,902,532	1,932,036
利益剰余金	14,191,643	15,532,892
自己株式	3,141,822	3,068,287
株主資本合計	13,806,454	15,250,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077,884	1,489,605
退職給付に係る調整累計額	162,044	141,288
その他の包括利益累計額合計	1,239,928	1,630,894
新株予約権	282,163	356,770
非支配株主持分	2,199,418	2,421,542
純資産合計	17,527,965	19,659,951
負債純資産合計	25,192,544	28,160,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	11,554,846	13,852,826
売上原価	6,615,043	7,833,324
売上総利益	4,939,802	6,019,501
販売費及び一般管理費	1 2,918,103	1 3,328,357
営業利益	2,021,699	2,691,144
営業外収益		
受取利息	138	132
受取配当金	42,243	46,917
為替差益	182	153
持分法による投資利益	72,496	104,533
その他	3,300	10,949
営業外収益合計	118,360	162,686
営業外費用		
支払利息	14	-
自己株式取得費用	1,588	-
貸倒損失	-	106
和解金	91	972
その他	-	486
営業外費用合計	1,694	1,565
経常利益	2,138,365	2,852,266
特別利益		
固定資産売却益	-	18
新株予約権戻入益	-	628
特別利益合計	-	646
特別損失		
固定資産除却損	3,752	1,418
特別損失合計	3,752	1,418
税金等調整前四半期純利益	2,134,613	2,851,495
法人税、住民税及び事業税	726,206	992,216
法人税等調整額	7,075	62,040
法人税等合計	719,131	930,175
四半期純利益	1,415,482	1,921,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	155,095	266,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,260,386	1,654,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,415,482	1,921,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,387	411,720
退職給付に係る調整額	20,097	21,734
その他の包括利益合計	60,484	389,986
四半期包括利益	1,354,997	2,311,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,201,827	2,045,415
非支配株主に係る四半期包括利益	153,169	265,890

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,134,613	2,851,495
減価償却費	340,819	418,142
株式報酬費用	207,736	151,808
貸倒損失	-	106
貸倒引当金の増減額(は減少)	798	2,762
賞与引当金の増減額(は減少)	8,661	80,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,984	5,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,812	33,150
受取利息及び受取配当金	42,382	47,049
支払利息	14	-
自己株式取得費用	1,588	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	18
固定資産除却損	3,752	1,418
為替差損益(は益)	182	153
持分法による投資損益(は益)	72,496	104,533
新株予約権戻入益	-	628
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	400,465	257,479
棚卸資産の増減額(は増加)	12,758	146,069
前払費用の増減額(は増加)	80,226	46,942
仕入債務の増減額(は減少)	341,014	98,229
契約負債の増減額(は減少)	179,674	155,355
未払金の増減額(は減少)	67,030	79,847
その他	12,234	127,502
小計	1,907,665	3,592,830
利息及び配当金の受取額	43,365	48,028
利息の支払額	14	-
法人税等の支払額	998,476	690,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,540	2,950,186

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	3,621
有形固定資産の取得による支出	113,835	17,604
無形固定資産の取得による支出	628,972	585,585
有形固定資産の売却による収入	-	20
関係会社株式の取得による支出	13,009	-
会員権の取得による支出	9,736	250
貸付けによる支出	2,086	7,614
貸付金の回収による収入	3,002	2,414
敷金及び保証金の差入による支出	11,700	739
敷金及び保証金の回収による収入	7,100	-
保険積立金の積立による支出	815	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,052	606,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	21,020	11,836
ストックオプションの行使による収入	1,260	-
自己株式の取得による支出	444,020	-
子会社の自己株式の取得による支出	99	-
配当金の支払額	252,943	312,192
非支配株主への配当金の支払額	40,731	43,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,554	367,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575,066	1,975,588
現金及び現金同等物の期首残高	9,318,156	9,425,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,743,089	1 11,401,200

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,033,684千円	1,078,463千円
賞与及び賞与引当金繰入額	206,211	240,146
役員退職慰労引当金繰入額	30,262	27,200
退職給付費用	27,203	29,770
貸倒引当金繰入額	798	3,423

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,746,544千円	11,401,021千円
有価証券(MMF)	167	178
計	8,746,711	11,401,200
預入期間が3か月を超える定期預金	3,621	-
現金及び現金同等物	8,743,089	11,401,200

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	253,831	20.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	313,793	25.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が442,431千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,141,822千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	313,200	25.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」は、株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	602,324	24.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	480,167	1,410,508	1,890,676	-	1,890,676
一定の期間にわたり移転 される財	5,969,813	3,694,356	9,664,169	-	9,664,169
顧客との契約から生じる 収益	6,449,980	5,104,865	11,554,846	-	11,554,846
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,449,980	5,104,865	11,554,846	-	11,554,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,635	91,931	98,566	98,566	-
計	6,456,616	5,196,796	11,653,413	98,566	11,554,846
セグメント利益	1,713,785	1,272,659	2,986,444	848,078	2,138,365

(注)1 セグメント利益の調整額 848,078千円は、セグメント間取引 73,150千円、その他調整額 1,022千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 773,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション 事業	ITソリューション 事業			
売上高					
一時点で移転される財	363,939	1,791,508	2,155,447	-	2,155,447
一定の期間にわたり移転 される財	7,347,688	4,349,690	11,697,379	-	11,697,379
顧客との契約から生じる 収益	7,711,628	6,141,198	13,852,826	-	13,852,826
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,711,628	6,141,198	13,852,826	-	13,852,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,035	90,451	96,487	96,487	-
計	7,717,663	6,231,650	13,949,314	96,487	13,852,826
セグメント利益	2,135,386	1,290,274	3,425,660	573,394	2,852,266

(注)1 セグメント利益の調整額 573,394千円は、セグメント間取引 56,771千円、その他調整額 8,768千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 507,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円78銭	66円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,260,386	1,654,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,260,386	1,654,449
普通株式の期中平均株式数(株)	25,321,120	25,059,673
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円31銭	65円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	80	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(80)	(-)
普通株式増加数(株)	236,516	210,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権 新株予約権の数 2,820個 (普通株式 564,000株)	-

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第57期(2023年4月1日から2024年3月31日)中間配当については、2023年11月1日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	602,324千円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日	2023年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社ソフトクリエイイトホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイトホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。